

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 林秀博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号  
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 松井利顕

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店  
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)

北海道電力株式会社 札幌支店  
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)

北海道電力株式会社 釧路支店  
(釧路市幸町8丁目1番地)

北海道電力株式会社 室蘭支店  
(室蘭市寿町1丁目6番25号)

北海道電力株式会社 函館支店  
(函館市千歳町25番15号)

北海道電力株式会社 北見支店  
(北見市北8条東1丁目2番地1)

北海道電力株式会社 岩見沢支店  
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)

北海道電力株式会社 小樽支店  
(小樽市富岡1丁目9番1号)

北海道電力株式会社 帯広支店  
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)

北海道電力株式会社 苫小牧支店  
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、  
帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では  
ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期	第88期	第87期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	268,622	303,273	566,272
経常利益	(百万円)	15,577	12,141	29,287
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,537	5,046	11,982
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,393	3,109	11,619
純資産額	(百万円)	406,675	408,570	410,741
総資産額	(百万円)	1,622,629	1,653,467	1,641,561
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	17.10	24.55	58.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.42	24.06	24.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66,284	61,811	126,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,759	47,913	125,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,898	1,700	19,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,627	36,554	20,956

回次		第87期	第88期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.93	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ346億51百万円増の3,032億73百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、349億77百万円増の3,051億76百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ384億13百万円増の2,930億34百万円となった。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億35百万円減の121億41百万円となった。また、四半期純利益は、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した反動などにより、15億9百万円増の50億46百万円となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

#### 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%の減少となった。この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及はあったが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、2.6%の減少となった。また、特定規模需要では、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプ、機械工業での生産減などにより、3.6%の減少となった。

当第2四半期連結累計期間の収支については、収入面では、販売電力量の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ345億54百万円増の2,939億36百万円となった。支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めたが、泊発電所の定期検査日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ380億10百万円増の2,765億53百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億56百万円減の173億83百万円となった。

#### その他の事業

当第2四半期連結累計期間の収支については、収入面では、建設用資材の販売増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ97百万円増の93億37百万円となった。支出面では、仕入れの増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ50百万円増の81億10百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ47百万円増の12億26百万円となった。

(参考情報)  
 需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量 (百万kWh)	2,532	96.8
		火力発電電力量 (百万kWh)	7,675	171.5
		原子力発電電力量 (百万kWh)	6,514	77.8
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	30	63.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	2,293 59	121.2 17.0	
	融通電力量 (百万kWh)	14 2,318	164.0 5,723.6	
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	39	42.0	
	合計 (百万kWh)	16,642	98.3	
損失電力量等 (百万kWh)	1,777	112.6		
販売電力量 (百万kWh)	14,865	96.8		
出水率(自流) (%)	117.4			

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量36百万kWhを含んでいる。  
 5 出水率は、自社の昭和55年度から平成21年度までの当該累計期間の30ヶ年平均に対する比である。

販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	5,407	97.7
	電力計	887	95.6
	電灯電力合計	6,294	97.4
	特定規模需要	8,571	96.4
	電灯電力・特定規模合計	14,865	96.8
	他社販売	56	16.1
	融通	2,318	5,853.8
料金収入 (百万円)	電灯料	117,137	100.1
	電力料	139,458	102.0
	電灯電力合計	256,596	101.1
	他社販売	679	21.0
	融通	33,635	14,132.4

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。  
 2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はあったが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ119億6百万円増の1兆6,534億67百万円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ140億76百万円増の1兆2,448億97百万円となった。

純資産は、有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億70百万円減の4,085億70百万円となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し24.1%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ155億98百万円増の365億54百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりである。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前四半期純利益の増加や使用済燃料再処理等積立金の拠出の減少はあったが、消費税の納付による未払消費税等の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ44億72百万円減の618億11百万円の収入となった。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投融資による支出の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ178億45百万円減の479億13百万円の支出となった。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

配当金の支払いはあったが、有利子負債の増加などにより、17億円の収入となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当第2四半期連結会計期間末後に発生した、ほくでんグループが対処すべき課題は、以下のとおりである。

プルサーマル公開シンポジウム等に関する第三者委員会の調査報告書（本年10月14日受領）において示された、不適切行為等に関する調査結果および提言を真摯に受け止め、再発防止策を講じるとともに、当社および原子力事業の信頼回復に向けた取り組みを強化していく。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13億21百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	215,292	-	114,291	-	21,174

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,602	6.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	10,215	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,356	2.95
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,686	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,071	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,559	1.19
計		62,028	28.81

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,708千株(4.51%)ある。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 ほか	14,689	6.82



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,708,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,394,300	2,043,943	
単元未満株式	普通株式 1,189,312		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,043,943	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。  
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式32株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,708,300		9,708,300	4.51
計		9,708,300		9,708,300	4.51

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,532,382	1,520,157
電気事業固定資産	1,098,443	1,066,734
水力発電設備	113,585	110,697
汽力発電設備	100,880	94,719
原子力発電設備	315,314	297,200
送電設備	181,039	177,875
変電設備	80,728	79,814
配電設備	265,455	265,322
業務設備	38,720	37,437
その他の電気事業固定資産	2,719	3,666
その他の固定資産	47,036	46,251
固定資産仮勘定	115,336	133,306
建設仮勘定	115,197	132,805
除却仮勘定	139	500
核燃料	84,585	91,606
装荷核燃料	17,775	17,184
加工中等核燃料	66,809	74,422
投資その他の資産	186,981	182,259
長期投資	53,617	49,712
繰延税金資産	51,838	52,864
その他	81,635	79,800
貸倒引当金(貸方)	111	118
流動資産	109,178	133,309
現金及び預金	20,956	36,554
受取手形及び売掛金	36,865	35,789
たな卸資産	35,174	40,986
繰延税金資産	9,849	10,036
その他	7,000	10,634
貸倒引当金(貸方)	667	692
合計	1,641,561	1,653,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	986,859	1,013,412
社債	569,121	569,122
長期借入金	194,100	223,890
退職給付引当金	59,202	54,900
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,653
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,682
関係会社事業整理損失引当金	3,204	3,245
資産除去債務	77,636	78,529
その他	5,541	5,388
流動負債	233,498	216,884
1年以内に期限到来の固定負債	77,957	43,434
短期借入金	48,000	50,200
コマーシャル・ペーパー	19,000	29,000
支払手形及び買掛金	29,074	28,473
未払税金	14,495	15,764
その他	44,970	50,011
特別法上の引当金	10,461	14,600
湯水準備引当金	10,461	14,600
負債合計	1,230,820	1,244,897
純資産の部		
株主資本	397,286	397,188
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,961	279,865
自己株式	18,141	18,143
その他の包括利益累計額	2,683	711
その他有価証券評価差額金	2,683	711
少数株主持分	10,771	10,669
純資産合計	410,741	408,570
合計	1,641,561	1,653,467

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	268,622	303,273
電気事業営業収益	259,382	293,936
その他事業営業収益	9,239	9,337
営業費用	246,603	284,664
電気事業営業費用	<sup>1</sup> 238,542	<sup>1</sup> 276,553
その他事業営業費用	8,060	8,110
営業利益	22,019	18,609
営業外収益	1,576	1,902
受取配当金	209	212
受取利息	408	534
為替差益	115	417
持分法による投資利益	264	222
その他	579	516
営業外費用	8,018	8,370
支払利息	7,492	7,034
その他	525	1,335
四半期経常収益合計	270,199	305,176
四半期経常費用合計	254,621	293,034
経常利益	15,577	12,141
剰余金引当又は取崩し	4,288	4,138
剰余金引当	4,288	4,138
特別損失	4,923	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	-
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,003
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,943
法人税等調整額	63	12
法人税等合計	2,705	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659	5,072
少数株主利益	122	25
四半期純利益	3,537	5,046

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659	5,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,961
繰延ヘッジ損益	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,266	1,962
四半期包括利益	2,393	3,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,248	3,074
少数株主に係る四半期包括利益	145	34

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,003
減価償却費	52,387	51,002
核燃料減損額	4,755	3,280
原子力発電施設解体費	2,064	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,506	4,302
湯水準備引当金の増減額(は減少)	4,288	4,138
受取利息及び受取配当金	617	746
支払利息	7,492	7,034
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	4,081	2,306
未払消費税等の増減額(は減少)	6,626	6,314
その他	4,430	3,094
小計	74,267	69,034
利息及び配当金の受取額	577	732
利息の支払額	7,575	6,972
法人税等の支払額	985	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,284	61,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	50,721	48,232
投融資による支出	24,206	5,855
投融資の回収による収入	8,824	5,985
その他	343	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,759	47,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	19,934	-
社債の償還による支出	20,000	34,674
長期借入れによる収入	5,000	36,200
長期借入金の返済による支出	16,227	6,255
短期借入れによる収入	118,309	97,832
短期借入金の返済による支出	117,181	96,013
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	33,000	125,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	31,000	115,000
配当金の支払額	5,256	5,132
その他	9,476	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,898	1,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,373	15,598
現金及び現金同等物の期首残高	39,001	20,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,627	1 36,554

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	
(原子力損害賠償支援機構法の施行) 本年8月10日に施行された「原子力損害賠償支援機構法」において、原子力事業者による原子力損害賠償支援機構への負担金納付が義務づけられたが、現時点では負担金の額が未定であるため、業績への影響は不明である。	



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳	貯蔵品 31,586百万円 商品 1百万円 仕掛品 3,586百万円	貯蔵品 35,468百万円 商品 1百万円 仕掛品 5,517百万円
2 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び㈱日本政策投資銀行 ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	47,043百万円	44,722百万円
(2) 原燃輸送株式会社 ㈱日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する保証予約債務	19百万円	15百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による㈱みずほ 銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	21,055百万円	20,021百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																															
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,061</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>30,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>46,270</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,778</td> <td>7,001</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>4,166</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,014</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,229</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>242,576</td> <td>30,492</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>4,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,542</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	24,061	9,908	燃料費	30,055		修繕費	46,270	720	委託費	13,778	7,001	諸費	4,166	3,224	減価償却費	50,014	1,790	その他	74,229	7,848	小計	242,576	30,492	内部取引の 消去	4,033		合計	238,542		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,370</td> <td>9,704</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>66,502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>48,163</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,557</td> <td>7,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,718</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,901</td> <td>12,571</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>285,213</td> <td>32,179</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>8,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,553</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	24,370	9,704	燃料費	66,502		修繕費	48,163	777	委託費	13,557	7,253	減価償却費	48,718	1,872	その他	83,901	12,571	小計	285,213	32,179	内部取引の 消去	8,660		合計	276,553	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	24,061	9,908																																																															
燃料費	30,055																																																																
修繕費	46,270	720																																																															
委託費	13,778	7,001																																																															
諸費	4,166	3,224																																																															
減価償却費	50,014	1,790																																																															
その他	74,229	7,848																																																															
小計	242,576	30,492																																																															
内部取引の 消去	4,033																																																																
合計	238,542																																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	24,370	9,704																																																															
燃料費	66,502																																																																
修繕費	48,163	777																																																															
委託費	13,557	7,253																																																															
減価償却費	48,718	1,872																																																															
その他	83,901	12,571																																																															
小計	285,213	32,179																																																															
内部取引の 消去	8,660																																																																
合計	276,553																																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	16,627百万円	現金及び預金勘定	36,554百万円
	現金及び現金同等物	16,627百万円	現金及び現金同等物	36,554百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期  
連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期  
連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,382	9,239	268,622		268,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	34,634	35,414	35,414	
計	260,162	43,874	304,036	35,414	268,622
セグメント利益	20,961	1,309	22,271	252	22,019

(注) 1 セグメント利益の調整額 252百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	293,936	9,337	303,273		303,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	32,439	32,943	32,943	
計	294,440	41,776	336,217	32,943	303,273
セグメント利益	17,253	1,158	18,411	197	18,609

(注) 1 セグメント利益の調整額197百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17.10円	24.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,537	5,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,537	5,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,899	205,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(1)平成23年10月27日開催の取締役会において、第88期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	5,139百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

(2)その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

北海道電力株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。